

災害医療体制検討特別委員会

(令和4年度)

災害医療体制検討特別委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 災害医療体制検討特別委員会

委員長 楠 真二

本委員会では、実効性の高い災害医療体制の構築に向けて検討することを活動目的に掲げている。令和4年度は、第8次広島県保健医療計画（災害医療）の策定に向けた検討項目や策定スケジュールが示されたほか、令和5年度災害医療対策に係る訓練・研修計画について協議を行った。

I. 第8次広島県保健医療計画（災害医療）の策定について

第7次広島県保健医療計画の計画期間が令和5年度末で終了することから、次期第8次計画（令和6年度～令和11年度）を策定するために、厚生労働省が示す基本指針等を踏まえた検討項目が広島県健康危機管理課から示された。

主な検討項目は以下のとおりである。

- ①広島県保健医療福祉調整本部の下での保健医療活動チーム（DMAT, DPAT, 看護師等）の連携体制の構築
- ②災害拠点病院とその他の病院との連携強化
- ③止水対策を含む浸水対策の促進
- ④災害医療体制構築に係る指標の見直し

これに対して委員から、止水対策などは所在地域により状況は異なるが、個々の対応は考えているかとの広島県への質問があり、災害拠点病院はBCPの策定が必須となっていると回答があった。

なお、広島県では南海トラフによる津波被害のみならず、豪雨による土砂災害や浸水被害も想定に入れている。第8次計画を1年かけて策定していくため、令和5年度の計画策定に向けた年間スケジュール案が示された。令和5年度第1回委員会は6月に開催し、第7次計画の検証を行う予定である。

II. 令和5年度災害医療対策に係る訓練・研修計画について

医療機関、防災関係機関、行政などが連携して訓練・研修等に取り組むことで、災害時においても必要な医療が確保される体制が構築でき、また一年間を通して計画することで、より効果が上がることが期待できるとして、以下の通り令和5年度の4つの柱の計画が示された。

- ①医療救護活動体制の強化
- ②災害拠点病院の体制強化
- ③災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化
- ④災害拠点病院以外の病院の機能強化

それぞれの研修や訓練などは独立せず、ほかの計画とリンクするように組み立てられており、災害拠点病院本部運営訓練（旧・集団災害医療救護訓練）は、福山・府中圏域の日本鋼管福山病院と福山市民病院で行われ、年間を通じた計画の成果発表・集大成となる予定である。

本計画について委員からは、県内において災害対策への無関心さが感じられるため、まずは他人事ではないということを伝えるところから始めないといけない。平常時からEMISなどを活用できるといとの意見があった。また、病院に直接的に普及啓発する取組もあるため、病院協会へアナウンスしておくべきとの意見も挙げられた。

そのほか、各圏域でもEMIS入力研修を積極的に実施するため、広島県に協力要請があった。これに対して広島県は、EMISに精通した日本DMATインストラクターへの協力依頼を行うことができると回答した。

広島県地域保健対策協議会 災害医療体制検討特別委員会

委員長	楠 真二	県立広島病院
委員	青野 拓郎	広島県薬剤師会
	天野 純子	広島県医師会
	有馬 準一	広島赤十字・原爆病院
	有馬 博之	広島県危機管理監消防保安課
	岩崎 泰昌	呉医療センター・中国がんセンター
	鎌田 耕治	庄原赤十字病院
	久保 達彦	広島大学大学院医系科学研究科公衆衛生学
	貞森 裕	福山市民病院
	佐藤 伸樹	広島県危機管理監危機管理課
	讃岐美智義	呉市医師会
	嶋谷 邦彦	広島西医療センター
	志馬 伸朗	広島大学大学院医系科学研究科救急集中治療医学
	竹本 貴明	広島県薬剤師会
	田原 直樹	広島市立北部医療センター安佐市民病院
	遠山 郁也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	内藤 博司	広島市立広島市民病院
	中川 五男	中国労災病院
	中田 徹	広島市消防局
	中布 龍一	JA尾道総合病院
	西野 繁樹	広島県医師会
	則行 敏生	尾道市医師会
	浜田 史洋	日本鋼管福山病院
	原田 宏海	市立三次中央病院
	平位 有恒	呉共済病院
	平川 治男	広島県医師会
	平田 教至	福山市医師会
	平林 晃	安芸地区医師会
	藤原恒太郎	興生総合病院
	前田 正人	三原赤十字病院
	増井 博文	広島県健康福祉局健康危機管理課
	村田 裕彦	広島共立病院
	森田 悟	東広島医療センター
	吉田 研一	JA広島総合病院
	和田 博文	広島市危機管理室危機管理課